

事業仕分けの結果及び仕分け結果の内容

(部局 産業部)

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票投じて区分を決定 (例: 2+1)

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕 分 け 結 果 の 内 容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
技術研究所依頼試験 事業費 (研究調整室) 【事業番号 48】	県 (要改善)					1	2 + 1	2
		<ul style="list-style-type: none"> コスト分析をすることで、試験にかかるコストと手数料の関係を明確にするべきである。 コストを把握した上で、民間機関で試験対応が可能なものの整理を行う必要がある。 手数料等の収入だけでなく税金が投入されて効率的に廉価で行っているものがあれば、そのことを中小企業や県民に情報提供すべきである。 						
試験研究機関プロジェクト研究推進事業費 (研究調整室) 【事業番号 49】	不要	2 + 1					1	2
		<ul style="list-style-type: none"> 県の直営研究機関への研究プロジェクトは疑問である。 県の重要課題を解決するためのプロジェクト研究は民間や大学と競合して行うべきであり、県に必要な研究ならば通常の研究の枠組みの中で対応すべきである。 プロジェクトに重みをつけて研究費を配分すべき。 県の研究機関でどのような研究をすべきか整理する必要がある。 通常の研究費の中でやればよく、専従できる人がたくさんいることも疑問である。 						
シルバー人材センター育成事業費助成 (雇用推進室) 【事業番号 45】	不要	3					2	
		<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの意義は認めるが、自立するための検討が必要であり、県の補助金は不要である。 国との関係もあり、国の今後の方向にも注目し、制度を十分検討すべきである。 						
ジョブコーチ派遣事業費(障害者就業促進サポート関連) (雇用推進室) 【事業番号 46】	県 (現行どおり)						1	4
		<ul style="list-style-type: none"> 障害者法定雇用率の達成は重要だが、費用対効果について今後も検証しながら、(事業拡大することも含めて)実施すべきである。 						
若年者就職総合支援事業費(雇用推進室) 【事業番号 47】	県 (要改善)						5	
		<ul style="list-style-type: none"> 若年の就職対策は必要であるが、国、県の役割を整理し、ハローワーク等とのすみ分けを明らかにすべきである。 						

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票投じて区分を決定（例：2+1）

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕 分 け 結 果 の 内 容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
農地集積総合対策事業費助成(農地流動化総合対策) (農業振興室) 【事業番号 20】	県 (要改善)			2			2 + 1	1
		<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス経営体育成の一環であることについて評価は高い。 ・ 担い手の育成と併せて効果的に実施すべきである。 ・ 農地集積を行うのであるならば、10年以上の農地の貸借に対する助成等、手段として改善の必要がある。 						
県単独農林業振興事業費助成(農山村共生室) 【事業番号 59】	県 (要改善)						4	1
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政的な理由で補助率を縮減するのではなく、必要なところに補助する視点が必要である。 ・ 市町から優先順位をつけて事業要望を提出してもらうべきである。 						
茶業振興総合対策事業費助成 (お茶室) 【事業番号 21】	不要	3					2	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の中身が前例踏襲となっている。 ・ 団体に補助金を交付することが目的となっている。 ・ 何のために助成するのか、成果、具体的な取組みを明確にする必要がある。 ・ 茶業会議所の商談等に補助を出すなど、既に民間の業務として成り立っている事業に助成する必要はない。 						
新・静岡茶グローバル戦略推進事業費 (お茶室) 【事業番号 71】	県 (要改善)	1	1			1	2	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に説明できるような評価指標と効果達成目標の設定をした上で、県の役割として必要な事業の執行を行うべきである。 ・ 茶業関係者の自助努力が必要である。 						
浜名湖フラワー＆ガーデンフェア2009開催事業費 (みかん園芸室) 【事業番号 22】	県 (要改善)					1	4	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果の高いイベントは来年度以降も実施することを検討すべきである。 ・ 3年間の準備期間を利用して、入場料の徴収、スポンサーを得るように工夫すべきである。 ・ 経費がかかる、関係機関との調整が必要という理由は、毎年イベントを実施しない理由とはならない。 						

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
県単独水産業振興事業費助成 (水産振興室) 【事業番号 60】	県 (要改善)						3	2
		<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の必要性は理解するが、トータルコストを考慮した事業費の縮減対策等が必要である。 漁業振興につながる目的や計画を持って、優先順位を決めて事業を進めるべきである。 						
魚介類種苗生産施設運営委託事業費 (水産資源室) 【事業番号 61】	県 (要改善)		1	1			3	
		<ul style="list-style-type: none"> 対象魚種の選定、人員体制など、費用対効果を高める工夫が必要である。 契約方法として随意契約は見直すべきである。 						
漁業用公共無線委託事業費 (水産資源室) 【事業番号 62】	国・広域			4			1	
		<ul style="list-style-type: none"> 国が実施するか又は全国組織が主体となることが効率的である。 施設の老朽化も進んでいることから、複数県による効率化を検討し、経費削減を行うべきである。 						
知的クラスター推進事業費(技術振興室) 【事業番号 50】	県 (現行どおり)						2	3
		<ul style="list-style-type: none"> これまでの投資された税金と事業効果を県民に示すとともに、その効果の活用についての次の目標や計画を示すべきである。 県西部地区の特徴的産業領域として発展させるべきである。 						
新規産業立地事業費助成 (企業立地推進室) 【事業番号 23】	県 (要改善)						4	1
		<ul style="list-style-type: none"> 実績が出ているので継続は妥当である。他県との競争の中で、単に企業を優遇する制度とならないよう留意すべきである。 経済環境が変化している中、県・企業にとってよりよい制度となるよう検討すべきである。 企業立地に関する県のビジョンを明確にすべきである。 						

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕 分 け 結 果 の 内 容							
		不要	民間	国・広域	市町村	県			
						民間委託	要改善	現行	
地域産業立地事業費 助成 (企業立地推進室) 【事業番号 24】	県 (要改善)				1		4		・ 補助率が一律 1/2 でいいのか、市町との負担割合について検討すべきである。
国際経済振興事業費 助成 (企業立地推進室) 【事業番号 25】	県 (民間委託)	1	1			2	1		・ S I B A と J E T R O の役割を明確にすべきである。 ・ 今の状況にあったあり方を検討し、S I B A の自立を目指すべきである。 (注) S I B A (社団法人静岡県国際経済振興会) J E T R O (独立行政法人日本貿易振興機構)
海外駐在員事務所運 営事業費(企業立地推 進室) 【事業番号 26】	県 (要改善)	1				1	3		・ 費用対効果が説明できていない。 ・ S I B A と J E T R O の関係が明確ではない。 (注) S I B A (社団法人静岡県国際経済振興会) J E T R O (独立行政法人日本貿易振興機構)
中小企業連携組織対 策事業費助成 (経営支援室) 【事業番号 51】	民間		2			1	1	1	・ 共同購入などのスケールメリットの確保から、個々の企業への指導に事業内容が移ってきている。設立趣旨から離れてきており、民間での自己資金で実施すべきである。 ・ 会費で成り立つ事業と、行政が支援して実施すべき事業を明確に分けるべきである。 ・ 国の業務という区分もあるが、県が実施主体ではなくなるということで「民間」とした。
小規模事業経営支援 事業費助成 (経営支援室) 【事業番号 52】	県 (要改善)		2				3		・ 中小企業への支援か、商工会・商工会議所への運営支援か、事業目的が明確ではなく、実態ありきの補助になっている。 ・ 会費で行う部分と行政が支援して実施する部分をはっきりさせるべきである。

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
下請振興等事業費助成 (地域産業室) 【事業番号 53】	県 (要改善)					5		
		<ul style="list-style-type: none"> 事業コストがかなり高く、他に事業を効率的に実施する方策を検討すべきである。 						
魅力ある観光地づくり形成事業費 (観光振興室) 【事業番号 54】	県 (要改善)		1		1	2	1	
		<ul style="list-style-type: none"> 静岡県の観光地としての魅力が高い中で、県施策としては細かすぎる。 県としては、大きな観光方針を進めていくべきである。(環境づくりは県、商品づくりは民間というような役割があるはずである。) 						
旅行商品造成・販売展開支援事業費 (観光振興室) 【事業番号 55】	県 (現行どおり)	1				1	3	
		<ul style="list-style-type: none"> 本来民間がやるべきことではあるが、行政の役割として環境整備をするという点で理解できる。 早期に県の支援が必要でなくなるように、事業展開し、民間に任せるようにすべきである。 						